

株主メモ

上場証券取引所	東京(証券コード:6762)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末:毎年3月31日、中間:毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときはあらかじめ公告いたします)

定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(当社のホームページ https://www.jp.tdk.com/ に掲載いたします)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口
配当金の受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求、住所変更、名義変更等	証券会社等にて当社株式をお持ちの株主様 ▶お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
	特別口座にて当社株式をお持ちの株主様 ▶三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。
未払配当金の照会、支払い	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■ お知らせコーナー

<p>● 配当金の受取方法について:</p> <p>配当金はお受取り忘れのない、安心、確実、スピーディーな、口座振込でのお受取りをお勧めします。</p>
<p>● 単元未満株式の買取・買増請求について:</p> <p>単元未満株式の買取・買増請求に係る当社に対する手数料は無料となっておりますので、是非ご利用ください。(但し、特別口座の株主様を除き、証券会社等に対する手数料が別途必要となる場合がありますので、ご注意ください)</p>
<p>● 今回お送りした「配当金計算書」について:</p> <p>確定申告を行う際、添付書類としてご使用いただくことができますので、大切に保管してください。</p>

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:9:00 ~ 17:00 ※土日休日を除く)



この冊子は植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

TDK株式会社

〒103-6128 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
<https://www.jp.tdk.com/>

123期 株主通信 証券コード:6762

TDK Today

Vol.63

2018年4月1日 ▶
2019年3月31日

特集:

“5G”ネットワーク社会 に向けたTDKの戦略



株主の皆様へ

**売上高、営業利益、当期純利益が
過去最高を更新***
**持続可能な企業活動で社会に貢献し、
さらなる成長を目指してまいります。**

*利益は2017年3月期に計上した事業譲渡益を除いた実質ベースの比較



2019年3月期の業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績についてご報告申し上げます。

当期におけるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場では、自動車販売台数は前期比で減少しましたが、電装化の進展により部品搭載点数は増加の傾向が続いています。ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの買い替えサイクルが長期化した影響などにより、生産台数が前期の水準を若干下回りました。また、HDD(ハードディスクドライブ)の生産は前期比で減少しましたが、このうちデータセンター向けの生産は増加しました。

このような経営環境の中、2019年3月期の連結業績は、売上高が前期比8.7%増の1兆3,818億円、営業利益が前期比20.2%増の1,078億円、当期純利益が前期比29.5%増の822億円となりました。

2019年3月期 連結業績概要

売上高	1兆3,818億円(前期比 8.7%増)
営業利益	1,078億円(同 20.2%増)
当期純利益	822億円(同 29.5%増)

当期は、下半期に中国経済減速の影響を受けましたが、通期で前期比増収増益を確保し、売上高は6期連続で過去最高を更新しました。また、2017年3月期に計上した事業譲渡益を除いた実質ベースの比較で、営業利益、当期純利益ともに過去最高を更新し、営業利益は初めて1,000億円台に到達しました。

2020年3月期の取り組みについて

当社は、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、実行しています。2020年3月期を中長期的な成長の仕掛けを講じる年と位置付け、中期経営目標達成に向けて、以下の施策を確実に実行してまいります。

■信頼性が高く特徴のある製品で、自動車市場における需要をしっかりと掴んでいるセラミックコンデンサや、スマートフォン向けで高い競争力を有し、スマートフォン以外の市場の開拓でさらなる成長を図る二次電池について、一層の競争力強化を目指し、継続的な成長投資を実行してまいります。

■2019年3月期に収益改善が遅れたセンサ事業、マグネット事業について、収益改善のための施策を確実に実行し、全社の業績の底上げを図ってまいります。

業績と配当の見通しについて

2020年3月期の連結業績と1株当たり配当金の見通しは、以下の通りです。

売上高	1兆4,200億円(2019年3月期比 2.8%増)
営業利益	1,200億円(同 11.3%増)
当期純利益	840億円(同 2.2%増)

※通期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ122円を想定(2019年4月26日時点)

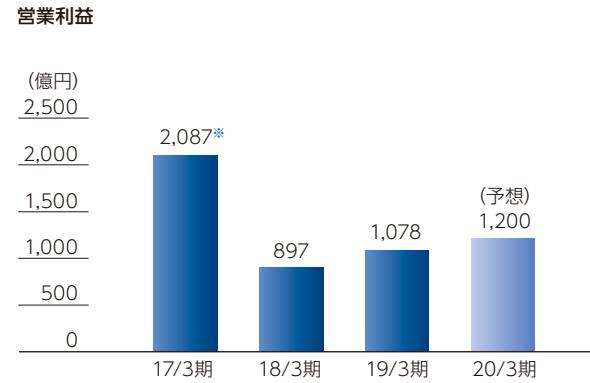
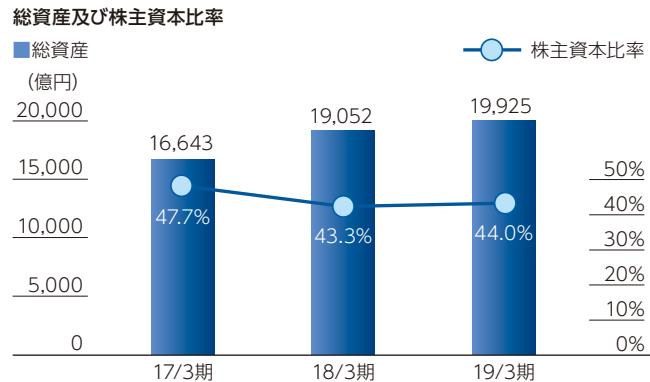
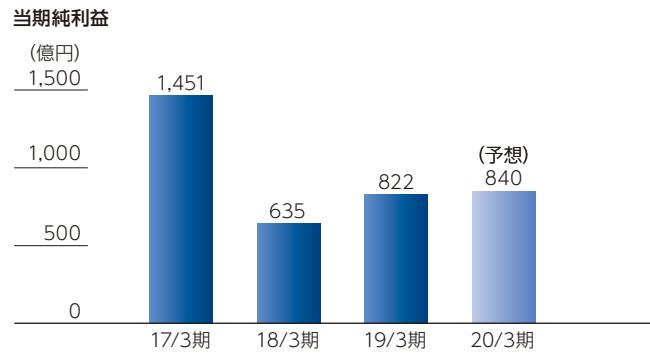
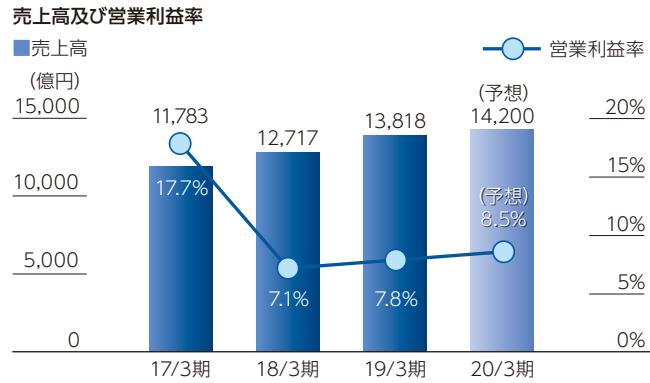
中間配当	90円(2019年3月期 80円)
期末配当	90円(同 80円)
年間配当	180円(同 160円)

本中期経営計画では、売上や利益の拡大にとどまらず、当社グループの社会的価値を向上させることを最重要課題の一つと捉えています。持続可能な企業活動を通じて、地球規模の様々な社会的課題の解決に貢献することにより、当社グループの成長を実現するとともに、社会的価値の向上を図ってまいります。

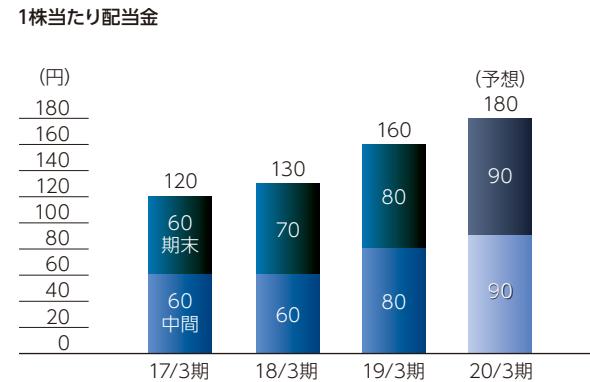
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **石黒成直**

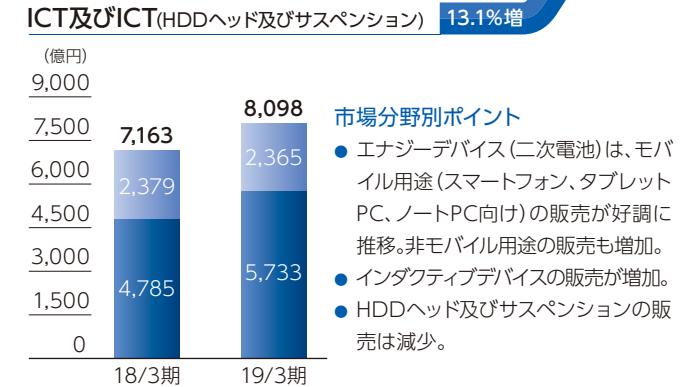
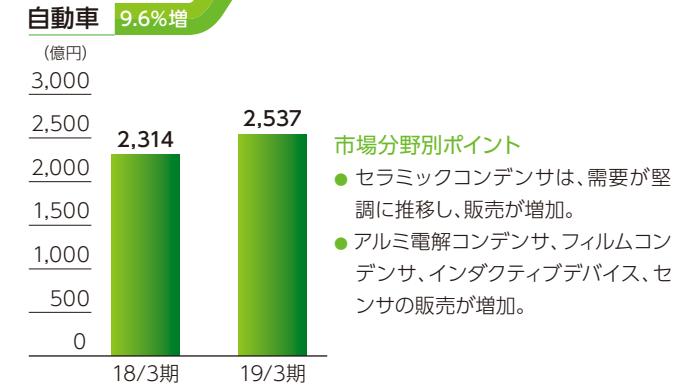
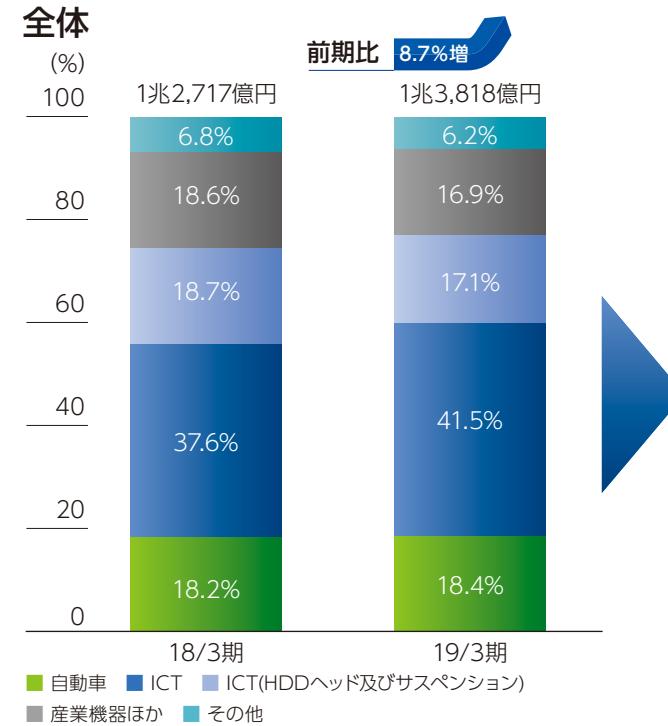
■主要財務指標等の推移 (予想:2019年4月26日発表)



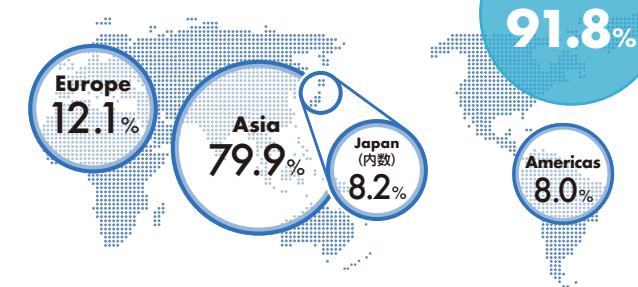
*高周波部品事業における合併会社設立に伴う一時的な事業譲渡益1,444億円が含まれております。



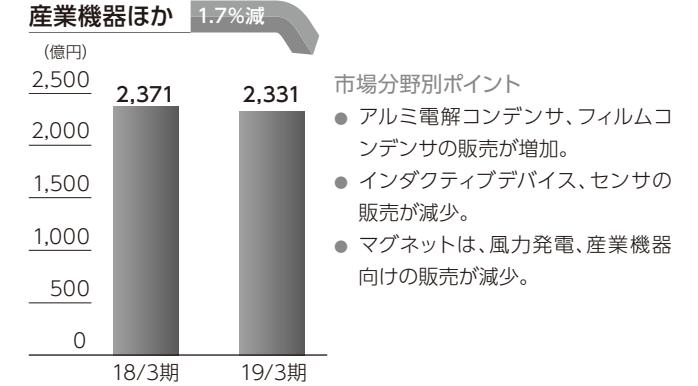
■重点分野別売上の状況 (2019年3月期)



■地域別売上構成 (2019年3月期)



TDKグループはグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は90%を超えています。また、地域別では、日本を含めたアジア地域が79.9%と、最も大きな割合を占めています。

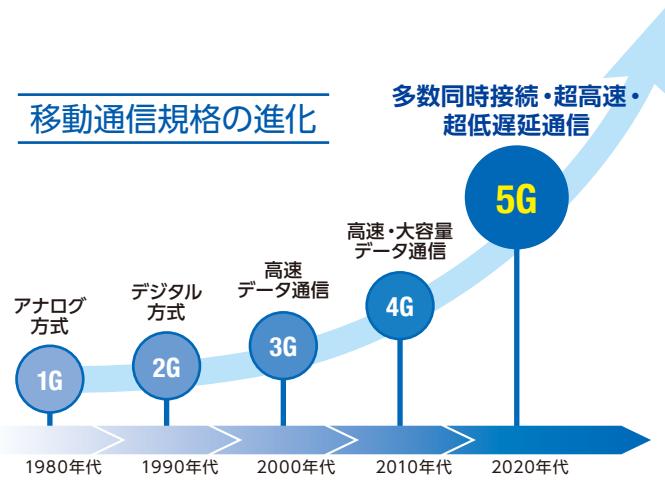


特集

“5G”ネットワーク社会に向けた TDKの戦略

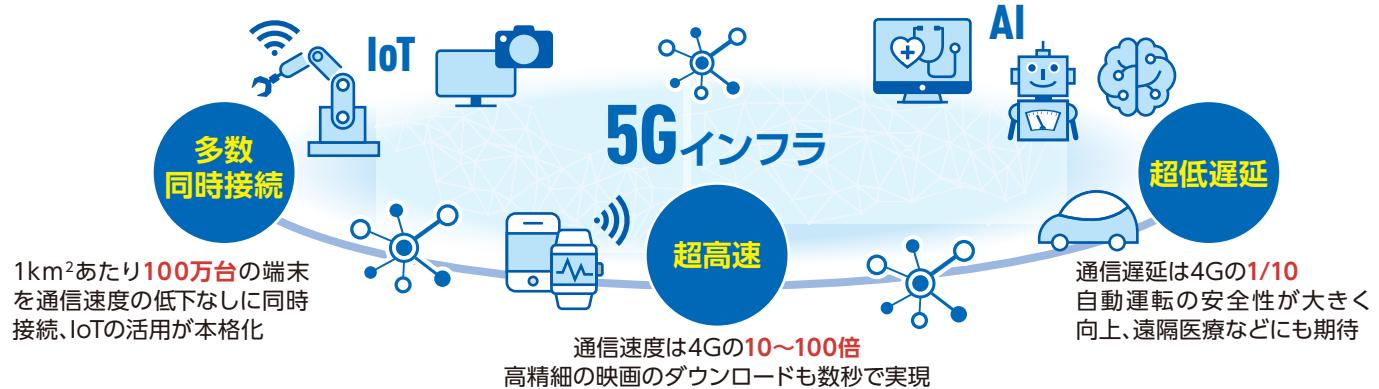
■次世代移動通信規格「5G」とは？

「5G(ファイブ・ジー)」とは、第5世代移動通信システムのことです。アナログ方式の1G、デジタル方式となりメールやWEBの閲覧も可能になった2G、データ通信の高速化により音楽や動画も楽しめるようになった3Gを経て、スマートフォンが普及した現在の4Gでは、通話を含めたすべての通信がデータ通信となりました。さらに、今後ますます増加し続ける通信量に対応するため、新たな通信規格として策定されたのが、5Gです。通信速度は4Gの10~100倍に及び、映画のダウンロードもわずか数秒で実現します。海外では2018年から、日本でも2019年から一部のエリアでサービスが開始され、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに本格的なサービスが展開される予定です。



■自動運転や遠隔医療など、社会を大きく変える5G

5Gネットワークが従来と異なるのは、すべてのモノがインターネットを通じてつながる近未来のIoT(モノのインターネット)社会を見据えていること。工場の機械やロボットのみならず、ビル、橋梁などの建造物までもがインターネットに接続し、その中で各種センサを搭載した膨大な数のIoTデバイスが相互につながるようになると、従来のネットワーク技術では対応できなくなります。そこで、4Gより高い周波数帯のマイクロ波やミリ波を利用して、「超高速・大容量化」を図るとともに、1km²あたり100万台もの端末をつなぐ「多数同時接続」を実現。さらに、通信遅延をほぼゼロにする「超低遅延」技術は、自動運転、遠隔医療などの推進に大きく貢献します。5Gはモバイルネットワークを超えて、IoT時代の社会インフラへと進化します。



■豊富な製品ラインアップで5Gインフラ構築に伴う需要をつかむ

5Gの本格的な商用サービスの開始に伴い、スマートフォンの一層の進化やIoT機器のさらなる普及が見込まれます。それにより、使用される電子部品についても、高信頼性はもちろん、小型・軽量化、電力マネジメントの高効率化など、今後も技術的要求の高まりが予想されています。TDKでは、5Gはもちろん、その先の通信規格をも見据えた高付加価値、かつ市場競争力を有する豊富な製品ラインアップの拡充に努めています。

5Gインフラの構築に貢献するTDKの電子部品例

<h4>5G向けチップアンテナ/BPF</h4> <p>通信回路</p>  <p>LTCC(低温同時焼成セラミックス)技術を駆使した小型・高性能のチップアンテナやBPF(バンドパスフィルタ)などの高周波部品を提供し、5G時代の安定的な電波の送受信に貢献します。</p>	<h4>NFC回路用インダクタ</h4> <p>通信回路</p>  <p>スマートフォンにはNFC(近距離無線通信)機能が搭載され、電子マネーや交通系ICカードとしての利用が拡大しています。TDKのNFC回路用インダクタは5G端末に最適な通信特性を小型サイズで実現しています。</p>	<h4>MEMSモーションセンサ</h4> <p>センシング</p>  <p>人やモノの位置や動きを検知するモーションセンサは、5G端末やAR/VR(拡張現実/仮想現実)機器などにおけるキーパーツ。加速度や気圧などを検知するセンサを組み合わせたモーションセンサなどラインアップが豊富です。</p>
<h4>TMR磁気センサ</h4> <p>センシング</p>  <p>HDDヘッドの製造で培った先進の薄膜技術を用いたのが、低ノイズ・低消費電力・高出力を特長とするTMR磁気センサ。5G端末向けに、他のセンサと一体化した複合センサモジュールも開発しています。</p>	<h4>ノイズ抑制シート</h4> <p>ノイズ対策</p>  <p>ノイズを吸収し熱エネルギーに変えられる磁性シートを使うことで、電子部品からの放射ノイズを効果的に抑制。ノイズが機器外部へ漏れることや、内部で反射し他の部品に影響を与えることを防ぎます。</p>	<h4>リチウムポリマー電池</h4> <p>エネルギーソリューション</p>  <p>TDKはスマートフォンなどに使用されるリチウムポリマー電池においても、世界屈指のメーカーです。5G端末をはじめ、AR/VR機器やIoT機器などにエネルギーソリューションを提供し、電力マネジメントの高効率化に貢献しています。</p>

様々な活用法が期待できる 高機能フィルム製品を開発

■透明導電性フィルム「Ag(銀)スタックフィルム」

TDKは、プラスチックフィルム基材に透明導電膜となるAg合金薄膜を形成した透明導電性フィルム「Agスタックフィルム」を開発しました。フレキシブルなディスプレイや照明、建物の調光窓や屋内用アンテナなど、多彩な用途への活用が可能です。

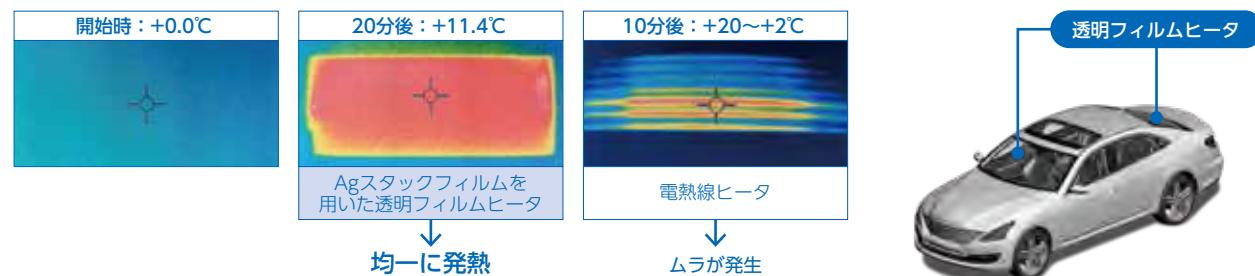


透明フィルムヒータとして活用 -自動車の樹脂ウインドウの曇り止めにも最適-

昨今、自動車の軽量化による燃費向上を目的とした、ガラスウインドウから樹脂ウインドウへの転換が世界的に進んでいます。透明度や変形しにくさなどにおいて、ガラスと比べてそん色ない材料が開発されたためです。しかし、樹脂の熱伝導性はガラスよりも低いため、曇り止めや結露防止の電熱線が十分に機能しないおそれがあります。

そこで「Agスタックフィルム」を用いた透明フィルムヒータと、電熱線ヒータの効果を赤外線サーモグラフィによって観察してみると、電熱線ヒータでは発熱分布にムラが生じますが、透明フィルムヒータは均一に発熱。**樹脂ウインドウの曇り止めとして最適な効果**を発揮します。また、自動車のさらなる高機能化に向け、同じ「Agスタックフィルム」を用いた調光ウインドウや透明フィルムアンテナと組み合わせて使用するなど、今後様々な活用法が期待されています。

Agスタックフィルムを用いた透明フィルムヒータと電熱線ヒータの発熱分布の比較



本社移転、テクニカルセンター新棟竣工 人と人をつなぎ新たな価値を生み出す

■新本社、日本橋にて始動

TDKは、2018年11月26日、本社を日本橋(東京都中央区)に移転しました。新本社は、グローバルにビジネスを展開するTDKグループの中核拠点として、世界中のステークホルダーとの活発な交流の場とするとともに、世界のグループ社員とともに社会の発展に貢献するイノベーションを起こし、グループ全体をけん引する役割を担っています。

新本社には、来社されたお客様に新しいTDKを体感していただくショールーム『レゾナンス』*を新設。「共鳴・共振」を意味するレゾナンスでは、まさにお客様と共鳴や共振を起こし、新たなコラボレーションを生み出してまいります。

*『レゾナンス』は一般公開していません。



新本社



『レゾナンス』入口

■テクニカルセンター新棟、完成

また、2019年1月15日、新製品の創出につながる開発環境を整備することを目的として、グローバルに展開する研究開発の中核拠点であるテクニカルセンター(千葉県市川市)に新棟を建設しました。これを契機に、これまで培ってきた先端材料技術や部品技術をより磨き上げていくとともに、高品質な製品・サービスを提供することで、お客様の価値創造に貢献してまいります。



テクニカルセンター新棟



フェライトを原点とする素材技術、素材の持ち味を引き出すプロセス技術など、長年にわたって培われた総合技術力がTDKの強みです。絶えず時代の変化や最先端のニーズに対応することで、世界有数の電子部品メーカーへと発展を遂げてきたTDKの歴史をシリーズでご紹介します。

第5回「記録の技術革新を支えた電子部品」

1980年代～1990年代



薄膜磁気ヘッド

薄膜磁気ヘッドの開発に挑戦

大型コンピュータの全盛期。コンピュータの主な記憶装置であるハードディスクドライブ(HDD)の記憶容量を高めるため、磁気ディスクにおける高密度な書き込み・読み取りを可能にする微細な磁気ヘッドが求められていました。TDKは1982年、半導体と似た工法による薄膜磁気ヘッドの開発に挑戦。成膜技術も加工技術もTDKにとっては未知の分野でしたが、幾多の難関を克服して2年後に試作に成功し、1986年には量産化に向けて千曲川第二テクニカルセンター(現・浅間テクノ工場)を新設。1990年代には、TDKの主力事業の一つとなるほどに大きな成長を遂げました。



薄膜磁気ヘッドのウエハ

ネオジウムマグネット“NEOREC”の製品化

TDKはフェライトなどで蓄積した磁性材料技術や焼成技術などを活かして、1987年にネオジウムマグネットを開発、“NEOREC”という製品名で販売を開始しました。ネオジウムマグネットは、HDD用磁気ヘッドの駆動モータ(VCM)に使用されたほか、OA機器やAV機器、白物家電、産業機器などの様々な用途のモータに採用され、モータの小型化・軽量化に貢献しました。



VCM用ネオジウムマグネット

光媒体や光通信の分野へ事業領域を拡大

TDKの磁気テープ事業が最盛期を迎えた1980年代初頭。記録メディアは磁気媒体に加えて光磁気媒体や光媒体が目されるなど、急速に多様化していきました。コンピュータの導入によるOA化が進展する中、TDKは1982年、5インチ及び8インチのフロッピーディスクを発売。また、1989年には直径20cmのMO(光磁気ディスク)や独自の有機色素を用いた追記型光ディスクCD-Rを開発してOEM(他社ブランドの製品を製造すること)供給。さらに1990年には光通信ネットワークのキーパーツの一つである光アイソレータを発売するなど、新分野への事業領域拡大の道を切り拓きました。



フロッピーディスク



追記型光ディスクCD-R

第1回
1930年代

第2回
1930～1950年代

第3回
1950～1970年代

第4回
1970～1980年代

第5回
1980～
1990年代

第6回
1990～2010年代

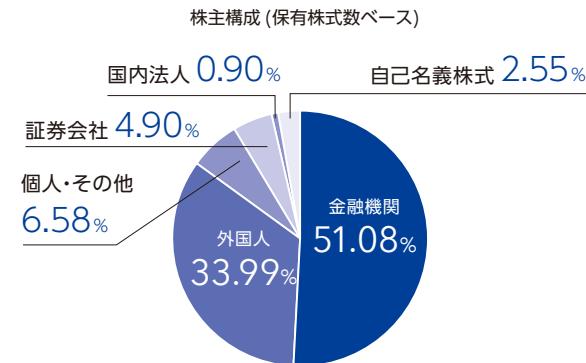
〈TDK History 第6回〉は、「さらなる飛躍に向けた自己変革」をご紹介する予定です。

会社概要・株主の状況

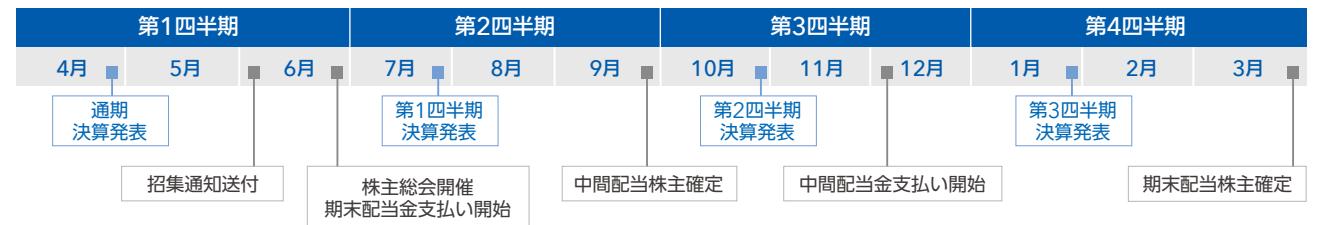
■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	TDK 株式会社 (TDK Corporation)
本社所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング
設立年月日	1935年12月7日
資本金	32,641,976,312円
従業員数	104,781名
HPアドレス	https://www.jp.tdk.com/

■ 株主の状況 (2019年3月31日現在) 株主数 22,455名



■ IR年間スケジュール



■ 役員状況 (2019年6月27日現在)

取締役 (*印は社外取締役)	執行役員
代表取締役 石黒 成直	社長 石黒 成直
代表取締役 山西 哲司	専務執行役員 逢坂 清治
取締役 澄田 誠	専務執行役員 Joachim Zichlarz (ヨアヒム・ツイヒラルツ)
取締役 逢坂 清治	常務執行役員 小林 敦夫
取締役 吉田 和正*	常務執行役員 齋藤 昇
取締役 石村 和彦*	常務執行役員 山西 哲司
取締役 八木 和則*	常務執行役員 永田 充
監査役 (**印は社外監査役)	執行役員 Joachim Thiele (ヨアヒム・ティエーレ)
常勤監査役 末木 悟(新任)	執行役員 Michael Pocsatko (マイケル・ポチャッコ)
常勤監査役 桃塚 高和(新任)	執行役員 Hong Tian (ホン・ティエン)
監査役 石井 純**(新任)	執行役員 Albert Ong (アルバート・オン)
監査役 Douglas K. Freeman** (新任) (ダグラス・K・フリーマン)	執行役員 松岡 大
監査役 千葉 通子**(新任)	執行役員 疋田 理
	執行役員 Andreas Keller (アンドレアス・ケラー)
	執行役員 佐藤 茂樹
	執行役員 指田 史雄
	執行役員 矢代 博行
	執行役員 Ji Bin Geng (ジービン・ガン)